

4/28 木

少子化対策

経団連「財源は消費税で」

経団連は26日、少子化対策を始めた社会保障の財源について、消費税も選択肢とすべきだとした。

消費税率の10%くの引めいづかせ世代の実態から上げが日本経済の活力も離（かく）りする

を奪つてこらむいだ、もので、本末転倒の提案生活を破壊するもので、社会保険の財源につい

です。

も安定的であり、財源確保の安定性は相対的に高い」と評価。「消費税を増す。消費税は所得者ほど負担が重くなり、経済不安から競争や出産をたてて提出せ、社会保険料を「現役世代の稼働所得に偏って」といふ指摘。所含めたさまざまな税財源の組み合わせによる新たな負担も選択肢とすべき」と強調していくま